

## 当ファンドについてのご注意事項

### 投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### ファンドに係るリスクについて

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」や「信用リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについて、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### (1) 為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### (2) 金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### (3) 信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

### 当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。

- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	「自動引きぞく投資コース」10万円以上1円単位 インターネットバンキングでご購入の場合、1万円以上1円単位となります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	米国のいずれかの証券取引所の休業日または米国の銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(2001年11月28日設定)
決算日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 分配金は、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず定期的に受け取る場合には、別途「定期引出契約」をお申込みいただきます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、内容、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入代金*1に応じて、下記の料率を購入金額*2に乗じて得た金額です。なお、購入時手数料には、当該購入時手数料に係る消費税等相当額が加算されます。 1,000万円未満 <b>2.20%(税抜き2.00%)</b> 1,000万円以上1億円未満 <b>1.65%(税抜き1.50%)</b> 1億円以上5億円未満 <b>1.10%(税抜き1.00%)</b> 5億円以上 <b>0.55%(税抜き0.50%)</b> *1 購入代金=(購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料+購入時手数料に係る消費税等相当額 *2 購入金額=購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1口当たり)×購入口数 ※インターネット取引でご購入の場合は、左記手数料率から10%優遇(除く積立)。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	3か月米ドルLIBORの水準 純資産総額に対して(年率) 1.00%以上の場合 <b>0.99%(税抜き0.90%)</b> 0.50%以上1.00%未満の場合 <b>0.704%(税抜き0.64%)</b> 0.50%未満の場合 <b>0.484%(税抜き0.44%)</b>
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託財産に関する租税等(原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。):日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。

(注)投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



## 三菱UFJ信託銀行

商号:三菱UFJ信託銀行株式会社  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

## フランクリン・templton・ジャパン

商号:フランクリン・templton・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売用資料  
2021.8

# LM・米ドル毎月分配型ファンド

追加型投信/海外/債券



## 特色1 米ドル原資産ベースでの元本の安定を目指します

■主として米国の国債、政府機関債、事業債、モーゲージ担保債務証券等を含むモーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■組入れる米国の債券の平均格付はA- / A3格以上に保ち、信用リスクの抑制を図ります。なお、個別債券の格付は最低でもBBB- / Baa3格\*以上とします。

\*S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち、いずれか1社以上による格付

■原則として、ポートフォリオ全体の実効デュレーション\*(金利感応度、平均残存期間)を、通常0.5年~1.0年(最大1.5年)とし、金利変動リスクの回避を目指します。

\*実効デュレーションとは、MBSやABSの早期償還を考慮して計算されたデュレーション(金利感応度、平均残存期間)をいいます。

■為替ヘッジを行わないため、基準価額は円と米ドルとの為替相場の変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。



## 特色2 毎決算時(毎月18日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います

※分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

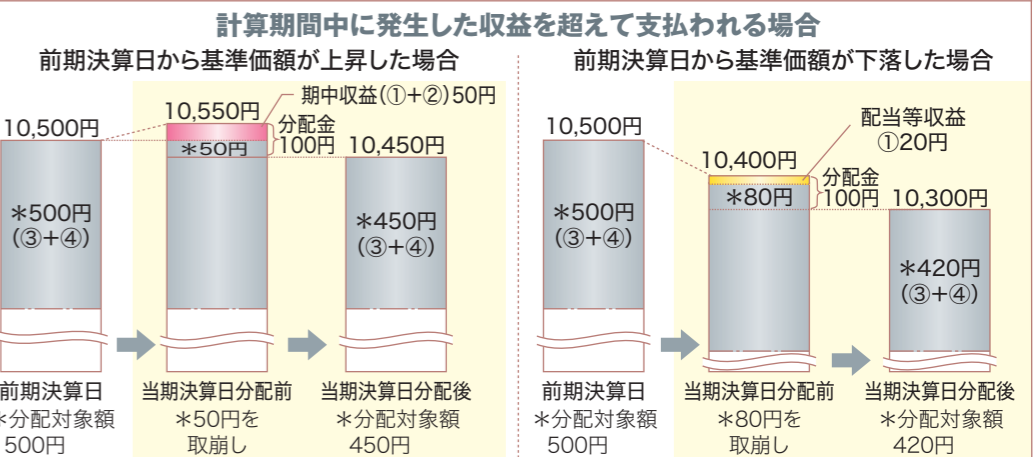
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



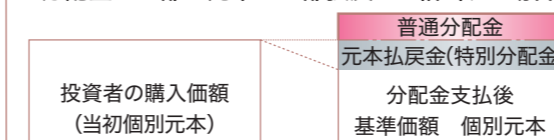
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



- 普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
  - 元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 当ファンドのポイント

- ① 投資適格債に投資します。
- ② 米ドル建ての債券に投資します。原則として、為替ヘッジを行いません。

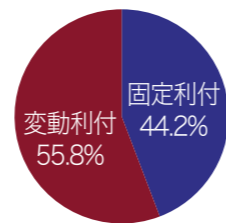
### 【当ファンドの運用方針】

当ファンドでは、変動利付債も投資対象とすることにより、米ドルベースの債券価格の変動を抑えた運用を目指します。

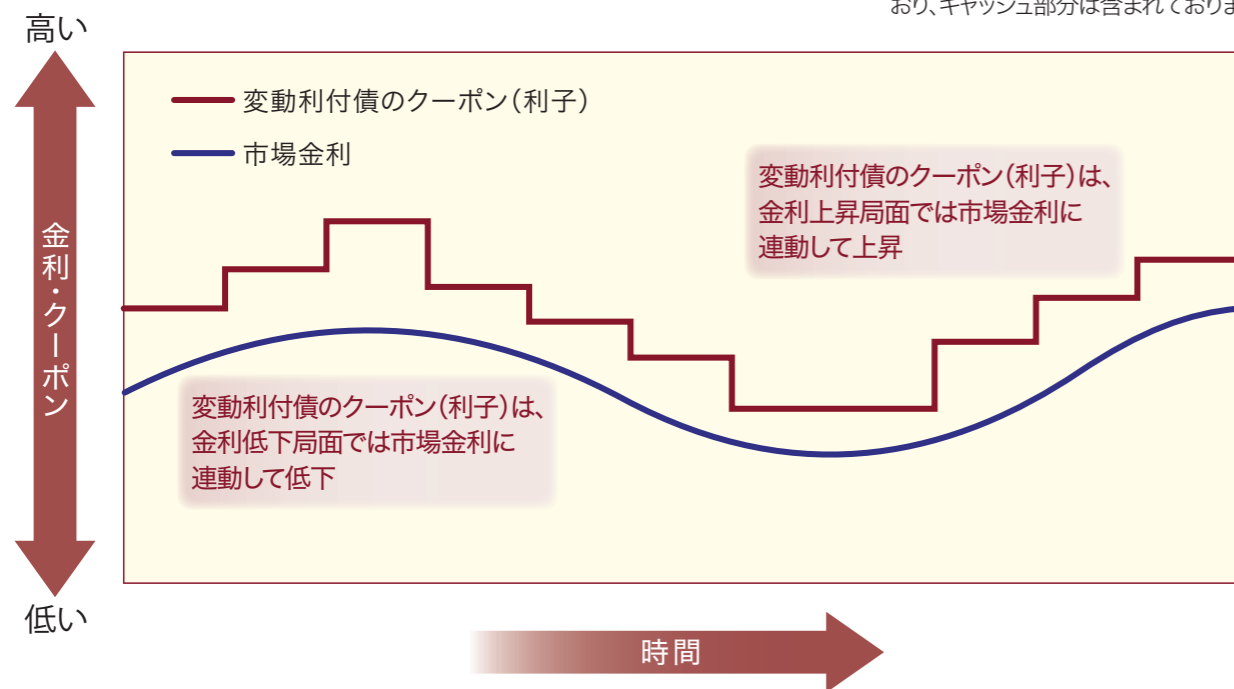
#### 変動利付債とは？

- ▶ 市場金利の変化に応じて、クーポン(利子)が定期的に見直される債券です。
- ▶ 固定利付債は、市場金利の変動に伴い価格が変動しますが、変動利付債は、市場金利の変動に伴い、クーポン(利子)が変動するため、価格変動が抑えられることとなります。

#### クーポンタイプ別構成比率



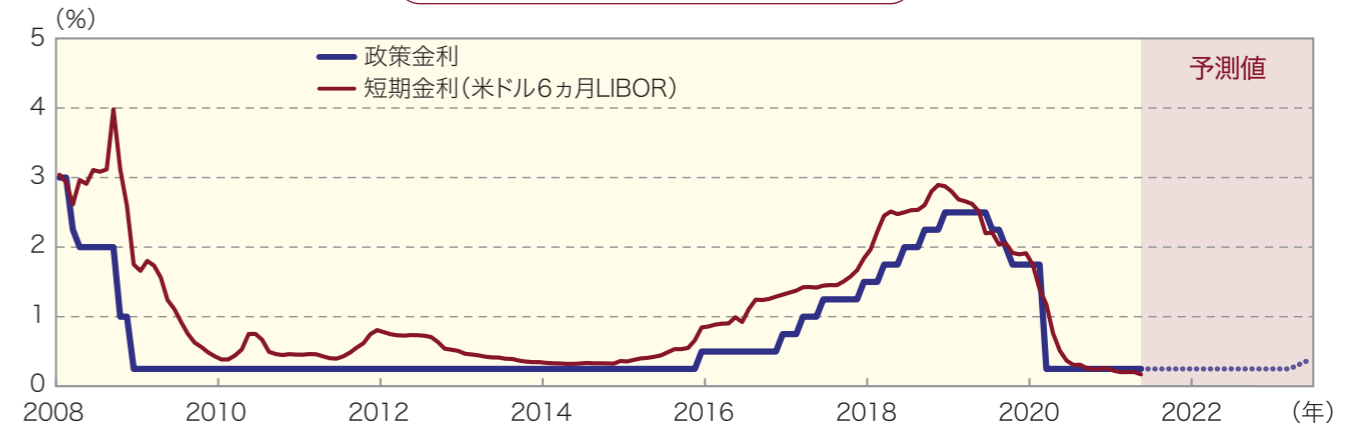
※2021年6月18日時点  
投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。



(注)上記はイメージであり、必ずしも上記のようにならない場合があります。

## 米国短期金利の推移

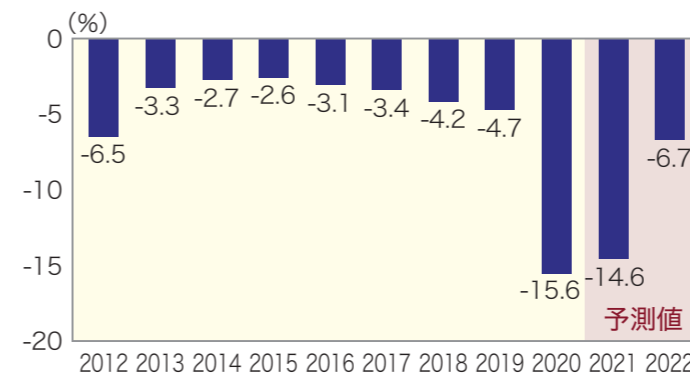
### 米国の政策金利と短期金利の推移



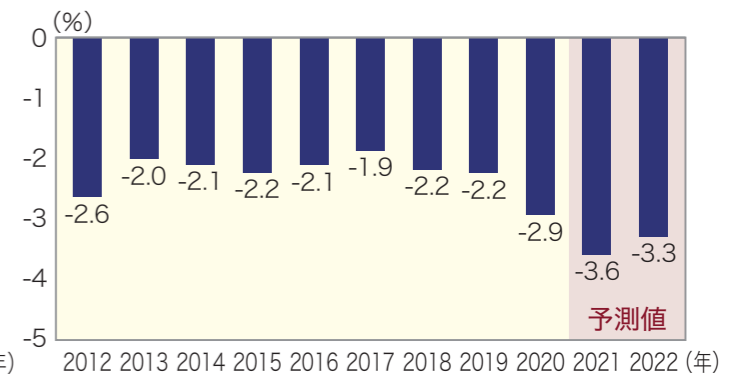
(出所)ブルームバーグ、2008年1月末～2023年6月末(予測値含む)  
※実績値は2021年5月末まで。2021年5月末～2023年6月末の政策金利の予測値は、ブルームバーグ集計のコンセンサス値(2021年6月22日時点)

## 米国の経済動向と為替の推移

### 米国の財政収支(対GDP比)の推移



### 米国の経常収支(対GDP比)の推移



(出所)ブルームバーグ、2012年～2022年(予測値含む)、予測値はブルームバーグ集計のコンセンサス値(2021年6月22日時点)

### 米ドル・円レートの推移



(出所)ブルームバーグ、2008年1月末～2021年5月末

**当資料に関するご注意** ●当資料は、販売用資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。